

- 問1 選挙区ごとの議員1人あたりの有権者数に差があることで、国民が持つ1票の価値に不平等が生じる「一票の格差」について、その仕組みと課題を説明した文として最も適切なものを選択してください。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 議員1人あたりの有権者数が多い選挙区ほど、1票が当選に与える影響力が大きくなるため、他の選挙区に比べて1票の価値が高くなる。 | 2. 一票の格差が生じることは、人口が密集する都市部の意見をより強く国政に反映させるために必要な仕組みであるとされている。 | 3. 1人1票の投票権がすべての国民に平等に与えられていれば、各選挙区の人口に大きな差があっても、憲法上の「平等」は損なわれない。 | 4. 議員1人あたりの有権者数が少ない選挙区ほど、1票が当選に与える影響力が大きくなるため、他の選挙区に比べて1票の価値が高くなる。 |
|---|---|---|--|
- 問2 日本の選挙制度において、満18歳以上の国民に選挙権を認めることや、衆議院議員には満25歳以上、参議院議員には満30歳以上で立候補できるといった、具体的な選挙のルールを定めている法律を選択してください。 (2020年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 地方自治法 | 2. 日本国憲法 | 3. 教育基本法 | 4. 公職選挙法 |
|----------|----------|----------|----------|
- 問3 参議院は衆議院と比較して「良識の府」と呼ばれ、衆議院の行き過ぎを抑制する役割が期待されています。このような参議院の性質を反映して設定されている制度として、適切な説明はどれか、選びなさい。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 被選挙権が得られる年齢が満30歳以上と、衆議院よりも高く設定されている。 | 2. 任期が4年と衆議院よりも短く、頻繁に議員が入れ替わるようになっている。 | 3. 衆議院よりも解散が多く、常に国民の審判を受ける仕組みとなっている。 | 4. 任期中に解散があり、政局の変化に迅速に対応できるようになっている。 |
|---|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
- 問4 近畿地方周辺の府県を対象とした議員1人あたりの有権者数に関する統計において、福井県を基準（1倍）とした場合、議員定数に対して有権者数が非常に多く、一票の重みに2倍以上の格差が生じている府県の組み合わせとして適切なものはどれか。 (2018年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 1. 京都府・大阪府・和歌山県・滋賀県 | 2. 三重県・京都府・大阪府・兵庫県 | 3. 兵庫県・大阪府・奈良県・福井県 | 4. 滋賀県・奈良県・和歌山県・三重県 |
|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
- 問5 2021年の衆議院議員選挙の統計において、議員1人あたりの有権者数が最も多い選挙区は約48万人、最も少ない選挙区は約23万人となっていました。このように、選挙区ごとの有権者数の違いによって、国民が投じる一票の影響度に不平等が生じてしまう問題を何といいますか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|-------------|----------|----------|
| 1. 政党助成金の不均衡 | 2. 小選挙区制の弊害 | 3. 一票の格差 | 4. 死票の増加 |
|--------------|-------------|----------|----------|
- 問6 日本の選挙制度において、各政党の得票に応じて議席が配分される仕組みがあり、少数意見が反映されやすいという特徴を持つ制度の名称として正しいものを選びなさい。 (2016年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|---------------|
| 1. 小選挙区制 | 2. 大選挙区制 | 3. 比例代表制 | 4. 拘束名簿式小選挙区制 |
|----------|----------|----------|---------------|
- 問7 少子高齢化が進む日本において、2016年の参議院議員選挙より選挙権年齢が18歳以上に引き下げられました。この選挙では、10歳代の投票率が46.8パーセントとなる一方で、20歳代の投票率はそれを下回るなど、若年層の政治参加のあり方が課題となっています。国が選挙権年齢を引き下げた主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 若い世代が早い段階から政治に関心を持ち、社会の担い手として主体的に政治に参加することを促すため | 2. 有権者の総数を制限することで、選挙管理委員会による開票作業の負担を軽減させるため | 3. 投票率が相対的に高い高齢層の意見が、より強く政治に反映されるような仕組みを構築するため | 4. 学生の政治的活動を法律で厳しく制限し、学校教育における政治的中立を維持しやすくするため |
|--|---|--|--|
- 問8 日本を含めた現代の多くの国々で、国家の重要な意思決定の場として、直接民主制ではなく「議会制民主主義」が中心的に採用されている理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 社会の仕組みが複雑になり、専門的な事柄を全国民が集まって頻繁に議論・決定することが現実的に困難であるため | 2. 憲法を改正する際に国民投票を行う必要をなくし、効率的に政治主導の改革を進められるようにするため | 3. 国民が政治に関心を持たなくても済むよう、すべての権限を特定の政党の代表者に一任するため | 4. 三審制に基づき、裁判所が政治的な判断に干渉することを防いで、司法の独立をより強固にするため |
|---|--|--|--|
- 問9 一つの選挙区から一人の当選者を選ぶ「小選挙区制」において、有権者数が約48万人の選挙区Aと、その約半分にあたる約23万人の選挙区Bがある場合を想定します。このとき生じている「一票の格差」の状況と、日本国憲法との関連についての説明として最も適切なものはどれですか。 (2022年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 有権者数が多い選挙区Aの方が、死票が多くなる傾向にあるため、比例代表制による補完が必要である。 | 2. 有権者数が約2倍の開きがある場合、選挙区Aから選出される議員の定数を2名に増やすことで、不平等を解消しなければならない。 | 3. 有権者数が少ない選挙区Bの方が、議員一人に対する一票の重みが約2倍大きくなり、法の下の平等に反する恐れがある。 | 4. 有権者数の差は、各地域の面積や産業構造の違いを反映したものであり、国民の基本的な人権とは直接の関係はない。 |
|--|---|--|--|
- 問10 戦後の日本において女性参政権が認められ、満20歳以上の男女に選挙権が与えられた目的や背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 戦時中の労働力不足を補うため、女性を動員する法的根拠を明確にする必要があったため。 | 2. 明治時代から続く納税額による制限選挙の仕組みを、より厳格に維持するため。 | 3. 性別による政治参加の壁を取り除き、国民全体の意思を反映させる民主主義国家を建設するため。 | 4. 冷戦の開始に伴い、共産主義の浸透を防ぐための保守的な政治基盤を固めるため。 |
|--|---|---|--|
- 問11 日本の参政権の現状と、その背景にある制度の仕組みについて述べた文として、適切なものを選びなさい。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 国民の代表者を選ぶ権利を保障するため、国外に居住しているも在外選挙人名簿に登録することで、衆議院・参議院の両選挙で投票が可能である。 | 2. 海外在住者の投票制度は、郵便投票やインターネット投票が全面的に導入されているため、在外公館に赴く必要は一切なくなっている。 | 3. かつては直接国税の納税額によって制限されていた選挙権は、現在では性別や年齢に関わらず、すべての日本国民に平等に与えられている。 | 4. 現在の選挙権年齢は満18歳以上であるが、これは地方公共団体の首長や議員の選挙にのみ適用され、国政選挙では依然として満20歳以上である。 |
|---|--|--|--|
- 問12 衆議院議員選挙の仕組みにおいて、小選挙区制が持つ「死票が多くなり、少数派の意見が議席に結びつきにくい」という課題を改善するために取られている具体的な対策はどれですか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 政党の得票数に応じて議席を割り当てる比例代表制を並立させ、個人への投票だけでなく政党への投票も議席に反映させる | 2. 投票率が一定以下だった選挙区の結果を無効とし、比例代表の結果のみで全議席を決定する | 3. ひとつの選挙区から2名から5名の当選者を出す大選挙区制に統一し、次点の候補者も必ず当選できるようにする | 4. 小選挙区で落選した候補者の得票を、次の選挙の得票として合算できる仕組みを導入する |
|--|--|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 議員1人あたりの有権者数が少ない選挙区ほど、1票が当選に与える影響力が大きくなるため、他の選挙区に比べて1票の価値が高くなる。	日本国憲法が定める「法の下の平等」に基づき、すべての国民の投票価値は等しくあるべきだと考えられています。しかし、人口移動などにより、ある選挙区では90万人の有権者で1人の議員を選ぶ一方、別の選挙区では210万人の有権者で1人の議員を選ぶといった状況が生まれます。この場合、有権者数が少ない選挙区の方が、1票が当選を左右する割合（価値）が高くなります。このような格差を改善するために、選挙区の区割りや定数の見直しが続え議論されています。
問2	答え 4 公職選挙法	有権者の年齢制限や、衆議院・参議院で異なる被選挙権（立候補できる権利）の年齢、投票の方法、さらには候補者の選挙運動のルールなどを詳細に規定しているのがこの法律です。日本国憲法が掲げる国民主権や普通選挙の原則を、実際の社会で運用するための具体的な仕組みが定められています。
問3	答え 1 被選挙権が得られる年齢が満30歳以上と、衆議院よりも高く設定されている。	参議院は任期が6年と長く解散もないため、長期的な視点で慎重な審議を行うことが期待されています。そのため、被選挙権が得られる年齢も衆議院（満25歳以上）より高い満30歳以上に設定されており、より社会経験を積んだ人物が選ばれるような仕組みになっています。これにより、衆議院の判断を再検討する「良識の府」としての機能を果たすことが目指されています。
問4	答え 2 三重県・京都府・大阪府・兵庫県	都市部やその周辺の府県では、人口の増加に対して議員定数の配分が追いつかないため、地方に比べて議員1人あたりの有権者数が多くなり、結果として一票の重みが軽くなる傾向があります。この格差を是正するために、議員定数の増減（増単減員）や、参議院議員選挙における「合区」などの対策が実施されています。
問5	答え 3 一票の格差	日本国憲法が保障する「法の下での平等」に基づき、すべての国民が持つ選挙権の価値は平等であるべきだとされています。しかし、人口の都市集中などによって選挙区ごとの有権者数に大きな開きが出ると、有権者が少ない選挙区の一票の方が、有権者が多い選挙区よりも当選に与える影響力が大きくなってしまいます。この価値の差を是正するため、選挙区の区割りや議員定数の見直しが議論されます。
問6	答え 3 比例代表制	各政党の得票率に比例して議席を分配する制度を比例代表制と呼びます。日本では衆議院と参議院の両方の選挙で採用されており、特定の大きな政党だけでなく、小さな政党でも議席を獲得する機会を確保することで、議会における意見の多様性を守る役割を果たしています。
問7	答え 1 若い世代が早い段階から政治に関心を持ち、社会の担い手として主体的に政治に参加することを促すため	選挙権年齢の引き下げは、少子高齢化の影響で若者の人口が減る中、未来の社会を担う若者の声をより早く政治に反映させるために行われました。10歳代の投票率が46.8パーセントという数字は、当時の20歳代（30パーセント台）よりは高いものの、全世代の平均と比べると低い水準にあります。そのため、主権者教育の充実などを通じて、若者が自らの意思で政治に参加する環境づくりが求められています。
問8	答え 1 社会の仕組みが複雑になり、専門的な事柄を全国民が集まって頻繁に議論・決定することが現実的に困難であるため	現代社会では、経済・外交・福祉など専門性の高い課題が多岐にわたります。数千万単位の国民が毎回議論に参加することは物理的に難しく、また膨大な時間とコストがかかるため、国民の信託を受けた代表者が議会で責任を持って議論し、決定を下す仕組みがとられています。
問9	答え 3 有権者数が少ない選挙区Bの方が、議員一人に対する一票の重みが約2倍大きくなり、法の下での平等に反する恐れがある。	小選挙区制では、有権者の数にかかわらず選出される議員は1人です。そのため、有権者が少ない選挙区の方が、一票が当選に与える影響力（価値）が相対的に高くなります。この設問のケースでは、選挙区Bの有権者は、選挙区Aの有権者に比べて約2倍の「一票の重み」を持っていることになり、これが日本国憲法第14条の「法の下での平等」に違反するのではないかと議論の対象になります。
問10	答え 3 性別による政治参加の壁を取り除き、国民全体の意思を反映させる民主主義国家を建設するため。	戦前の日本では女性に参政権が認められておらず、また男子であっても年齢やかつては納税額による制限がありました。戦後の民主化改革は、特権的な支配や性別による差別を排除し、主権者である国民が広く政治に参加できる仕組みを作ることを目的としていました。女性参政権の承認は、基本的人権の尊重と男女平等の原則を具体化するための重要な一歩でした。
問11	答え 1 国民の代表者を選ぶ権利を保障するため、国外に居住していても在外選挙人名簿に登録することで、衆議院・参議院の両選挙で投票が可能である。	「在外投票」は、海外に住む日本国民が国政に参加できるよう設けられた制度です。対象となるのは衆議院議員および参議院議員の選挙です。在外選挙人名簿への登録が必要であり、投票方法には在外公館で行う「在外公館投票」、郵便等で行う「郵便等投票」、日本国内に一時帰国して行う「日本国内における投票」がありますが、インターネット投票は現時点（2024年時点）では導入されていません。また、選挙権年齢は国政・地方選挙ともに満18歳以上に統一されています。
問12	答え 1 政党の得票数に応じて議席を割り当てる比例代表制を並立させ、個人への投票だけでなく政党への投票も議席に反映させる	小選挙区制では、1位以外の候補者に投じられた票はすべて議席に結びつかない「死票」となります。これによって特定の大きな政党だけが議会を占めることを防ぐため、得票率に応じて議席を配分する比例代表制を組み合わせています。これにより、小政党であっても一定の支持があれば議席を獲得することが可能になり、多様な意見を国政に届けるという役割を果たしています。